

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【中間会計期間】	第136期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	瀬戸内運輸株式会社
【英訳名】	THE SETOUTI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧山 正史
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益(千円)	1,918,597	1,881,623	1,763,983	4,277,609	4,107,487
経常利益又は経常損失() (千円)	101,575	168,087	295,663	125,191	40,669
当期純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	66,743	90,336	210,105	58,830	16,960
中間包括利益又は包括利益(千円)	-	140,180	208,735	-	51,738
純資産額(千円)	555,423	570,729	456,748	710,958	665,532
総資産額(千円)	4,441,713	4,421,028	4,587,303	4,500,300	4,718,323
1株当たり純資産額(円)	62.06	63.80	47.28	81.54	74.24
1株当たり当期純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失() (円)	9.26	12.54	29.18	8.17	2.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	10.06	10.39	7.42	13.04	11.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,498	42,620	64,326	325,106	207,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,308	47,957	12,436	72,129	163,783
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,441	24,092	38,361	181,903	123,967
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	580,460	523,473	462,359	552,902	475,886
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	426 (115)	449 (85)	424 (105)	410 (107)	438 (95)

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(千円)	1,377,579	1,329,210	1,194,049	3,039,627	2,879,969
経常利益又は経常損失() (千円)	81,777	127,455	243,800	56,529	64,771
当期純利益又は中間(当期)純損失 ()(千円)	55,555	62,539	171,378	20,385	24,345
資本金(千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数(株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額(千円)	800	8,503	123,919	91,428	31,471
総資産額(千円)	3,273,118	3,279,413	3,245,592	3,279,833	3,262,473
1株当たり純資産額(円)	0.11	1.18	17.21	12.69	4.37
1株当たり当期純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失()(円)	7.71	8.68	23.80	2.83	3.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	0.02	0.25	3.81	2.78	0.96
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	212 (70)	216 (56)	208 (59)	209 (55)	210 (58)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第135期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	356 [100]
自動車整備事業	37 [2]
旅行業事業	14 [0]
全社（共通）	17 [3]
合計	424 [105]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	208 [59]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が広範囲におよび、原発事故の影響による電力供給不安と長期化する円高が懸念され、景気回復に向けた動きが鈍化するなど厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループ（当社、当社の連結子会社）は引き続き経営の効率化に取り組みました。しかし、当中間連結会計期間の営業収益は東日本大震災による旅客流動の減少に伴い1,763百万円となり前中間連結会計期間に比べ117百万円（6.2%）の減収となりました。利益面では、営業損失が261百万円と前中間連結会計期間に比べ121百万円（86.5%）損失が増加し、経常損失も295百万円と前中間連結会計期間に比べ127百万円（75.9%）の損失の増加となりました。さらに、特別損益を加減した当中間純損失は210百万円となり、前中間連結会計期間に比べ119百万円（132.5%）の損失の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車運送事業

当事業の一般路線バス部門では、通勤・通学客の要望により平成23年4月に大三島～松山特急線の始発便と最終便を増便し、利便性の向上を図りました。その結果、輸送人員の減少は微減にとどまりましたが減収となりました。高速バス部門は、東京線については東日本大震災の影響により関東方面への旅客流動が減少する中、当社の運行する「高速路線バス」に類似した「ツアーバス」に利用客を奪われたことにより減収となりました。しななみ・大阪線の各路線については多客期の積極的な増便により輸送人員が増加し、増収となりました。貸切バス部門では、東日本大震災にともなう旅行自粛のため、関東エリアから四国方面への旅行客が減少し減収となりました。乗用自動車部門では顧客サービスの向上に努めましたが、需要の低迷や乗務員不足により利用客数が減少し減収となりました。貨物自動車部門は、貨物路線の輸送量確保に努め増収となりました。なお、当中間連結会計期間より索道部門（石鎚登山ロープウェイ株式会社）の運輸収入59百万円を含めております。

以上の結果、営業収益は1,641百万円（消去後）となり、前中間連結会計期間に比べ89百万円（5.1%）減少し、燃料費の負担増等により営業損益は282百万円の損失となり、前中間連結会計期間に比べ121百万円（75.5%）の損失の増加となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (23/4～23/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
自動車運送事業	1,642,501	5.1
消去	746	5.0
営業収益	1,641,755	5.1

（提出会社の運輸成績）

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (23/4～23/9)	対前中間増減率(%)
自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キロ	千キロ	5,760	7.7
	旅客人員	千人	1,094	4.4
	旅客運送収入	千円	1,128,905	10.2
	運送雑収	千円	59,708	9.0
	収入合計	千円	1,188,614	10.1

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (23/4~23/9)	対前中間増減率(%)
自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キ口	千キ口	827	4.4
	旅客人員	千人	426	9.1
	旅客運送収入	千円	133,681	3.6
	運送雑収	千円	2,271	10.9
	収入合計	千円	135,952	3.7

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (23/4~23/9)	対前中間増減率(%)
乗用自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キ口	千キ口	1,073	7.2
	旅客人員	千人	130	25.8
	旅客運送収入	千円	121,223	9.2
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	121,223	9.2

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (23/4~23/9)	対前中間増減率(%)
貨物自動車運送事業	営業日数	日	182	2.2
	走行キ口	千キ口	997	0.2
	貨物運送収入	千円	137,100	2.0
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	137,100	2.0

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (23/4~23/9)	対前中間増減率(%)
索道業	営業日数	日	178	-
	旅客人員	千人	133	-
	運輸収入	千円	55,482	-
	運輸雑収	千円	4,127	-
	収入合計	千円	59,610	-

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

自動車整備事業

当事業は、ユーザーの整備費抑制志向の高まりと震災被害にともなう部品不足により減収となりました。
 その結果、営業収益は前中間連結会計期間に比べて20百万円（16.6%）減の103百万円（消去後）となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (23 / 4 ~ 23 / 9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
自動車整備事業	193,430	6.2
消去	89,544	9.8
営業収益	103,885	16.6

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (23 / 4 ~ 23 / 9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
整備売上	193,610	6.2
消去	180	16.5
営業収益	193,430	6.2

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

旅行業事業

当事業では、団体旅行の過当競争による受注単価の低下、および東日本大震災による旅行自粛により減収となりました。

その結果、営業収益は前中間連結会計期間に比べて7百万円（27.7%）減の18百万円（消去後）となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (23/4～23/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
旅行業事業	33,238	18.5
消去	14,897	3.2
営業収益	18,341	27.7

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (23/4～23/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
旅行業収入	31,470	18.1
その他収入	1,768	24.7
消去	-	-
営業収益	33,238	18.5

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ61百万円（11.6%）減少し、462百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の減少は64百万円（前中間連結会計期間は資金の増加42百万円）となりました。これは、税金等調整前中間純損失が前中間連結会計期間に比べ159百万円（117.4%）増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は12百万円（前中間連結会計期間は資金の減少47百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は38百万円（前中間連結会計期間は資金の減少24百万円）となりました。これは長期借入金借入による収入が549百万円（前中間連結会計期間比83百万円の増）あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、サービス業が多く、そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示す方法によりがたく、記載を省略しております。なお、販売の状況については、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社は、国及び地方公共団体から生活路線維持補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社の経営成績に大きく影響する恐れがあります。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の中間連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの自動車運送事業は、補助金収入によるところが大きく、将来的に補助金制度が変更された場合、路線の見直しが必要となります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

設備投資

当社グループの自動車運送事業は、環境規制に適合した車両に代替、あるいは大幅な修繕が必要となります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間における営業収益は1,763百万円（前中間連結会計年度比6.2%減）、売上原価は1,646百万円（前中間連結会計期間比2.6%減）、販売費及び一般管理費は379百万円（前中間連結会計期間比14.4%増）、営業損失は261百万円（前中間連結会計期間比86.5%増）、中間純損失は210百万円（前中間連結会計期間比132.5%増）となりました。なお、セグメント別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、補助金収入及び幹旋旅行会社の価格低下が経営成績に大きく影響しております。当社グループの利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を改善すべく、各地方公共団体・関係機関と密接に協議を重ね補助金制度の継続及び補助金額の現状維持、並びに幹旋旅行会社には価格見直しの検討を要望しているところであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当中間連結会計期間は64百万円のキャッシュを減少しました（前中間連結会計期間はキャッシュの増加42百万円）。これは、前中間連結会計期間に比べて燃料費等が増加したことにより税金等調整前中間純損失が159百万円増加したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、規制緩和以後の自動車運送事業の環境を鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。今後とも補助金の継続的な確保に努めながら、地域のニーズを運行計画に活かし、柔軟で機動的な対応を取ってまいります。

(7) 重要事象等について

当社グループは、前中間連結会計期間140百万円、当中間連結会計期間261百万円の大幅な営業損失を計上していません。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、今後も生活交通路線の維持のため、補助金の継続的な確保に国・県及び各市と交渉を続けてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

新設

提出会社において前連結会計年度末に計画しておりました高速バスの新設については、平成23年7月に完了し同月より運行を開始しております。

これによる、輸送能力に与える影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額(円)	資本準備金残 高(円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	-	7,200,000	-	360,000,000	-	327,764,246

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊予鉄道(株)	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	1,400	19.44
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	360	5.00
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	360	5.00
東石(株)	愛媛県今治市恵美須町1丁目1番10号	100	1.39
西条市	愛媛県西条市明屋敷164番地	84	1.17
大澤 孝次	愛媛県松山市	48	0.67
新居浜市	愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番地	31	0.43
野間 豊博	愛媛県今治市	29	0.40
吉本 アイコ	愛媛県西条市	22	0.31
横山 良一	愛媛県西条市	22	0.30
計	-	2,459	34.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	190	190	190	190	190	190
最低(円)	190	190	190	190	190	190

(注) 当社の株式は非上場であるため、株価は愛媛新聞掲載の気配相場によっております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表についてえひめ有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,382	932,914
受取手形及び売掛金	60,132	48,214
未収運賃	137,562	151,005
未収入金	184,427	22,356
たな卸資産	57,261	58,707
繰延税金資産	32,341	111,721
その他	51,043	64,364
貸倒引当金	2,842	2,463
流動資産合計	1,524,308	1,386,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,897,535	1,898,723
減価償却累計額	1,451,063	1,466,978
建物及び構築物(純額)	446,472	431,745
機械及び装置	615,791	616,751
減価償却累計額	568,096	573,023
機械及び装置(純額)	47,695	43,727
車両運搬具	1,388,464	1,404,093
減価償却累計額	1,242,669	1,269,977
車両運搬具(純額)	145,795	134,116
工具、器具及び備品	107,327	105,462
減価償却累計額	100,143	99,081
工具、器具及び備品(純額)	7,183	6,380
リース資産	554,898	619,546
減価償却累計額	129,200	178,869
リース資産(純額)	425,698	440,677
土地	1,450,945	1,450,945
建設仮勘定	-	3,010
有形固定資産合計	2,523,790	2,510,604
無形固定資産		
ソフトウェア	1,157	1,010
施設利用権	21,049	21,040
無形固定資産合計	22,206	22,051
投資その他の資産		
投資有価証券	271,984	298,868
出資金	3,789	3,789
長期貸付金	222,798	222,198
繰延税金資産	22,585	21,050
差入保証金	6,136	6,136
投資不動産	229,331	229,331
減価償却累計額	41,732	42,461
投資不動産(純額)	187,598	186,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
その他	66,279	62,068
貸倒引当金	133,154	133,154
投資その他の資産合計	648,017	667,827
固定資産合計	3,194,015	3,200,483
資産合計	4,718,323	4,587,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,087	125,236
短期借入金	1,006,832	925,801
リース債務	103,841	115,710
未払金	138,453	101,273
未払法人税等	10,652	9,599
未払消費税等	21,482	27,572
前受収益	13,750	16,464
賞与引当金	50,758	46,355
その他		
設備関係支払手形及び未払金	21,044	16,272
預り金	74,231	78,169
その他	55,190	77,075
流動負債合計	1,634,325	1,539,530
固定負債		
長期借入金	1,507,602	1,681,932
リース債務	366,562	371,020
退職給付引当金	422,497	413,303
繰延税金負債	71,380	82,243
資産除去債務	3,977	4,005
その他	46,446	38,520
固定負債合計	2,418,465	2,591,024
負債合計	4,052,791	4,130,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	327,764	327,764
利益剰余金	258,375	468,481
株主資本合計	429,388	219,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,177	121,204
その他の包括利益累計額合計	105,177	121,204
少数株主持分	130,967	116,260
純資産合計	665,532	456,748
負債純資産合計	4,718,323	4,587,303

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
自動車運送事業等収益	1,731,541	1,641,755
旅行斡旋業等収益	25,385	18,341
自動車整備業等収益	124,696	103,885
営業収益合計	1,881,623	1,763,983
売上原価		
自動車運送事業運送費	1,570,249	1,528,557
自動車運送事業等売上原価	30,360	38,039
自動車整備事業等売上原価	90,065	79,975
売上原価合計	1,690,675	1,646,572
売上総利益	190,948	117,410
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	195,949	254,188
旅行斡旋業等販売費及び一般管理費	39,143	32,056
自動車整備事業等販売費及び一般管理費	96,264	93,035
販売費及び一般管理費合計	331,357	379,280
営業損失()	140,408	261,870
営業外収益		
受取利息	560	364
受取配当金	2,423	2,263
不動産賃貸料	2,947	2,985
助成金収入	2,100	450
貸倒引当金戻入額	-	427
その他	4,070	4,332
営業外収益合計	12,102	10,823
営業外費用		
支払利息	37,429	41,233
不動産賃貸費用	1,204	1,234
持分法による投資損失	546	-
その他	600	2,149
営業外費用合計	39,781	44,617
経常損失()	168,087	295,663
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30,316	-
固定資産売却益	15	694
補助金収入	5,877	640
特別利益合計	36,209	1,335
特別損失		
固定資産除売却損	446	276
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,171	-
特別損失合計	3,617	276
税金等調整前中間純損失()	135,495	294,604

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
法人税、住民税及び事業税	8,946	7,995
法人税等調整額	41,654	77,836
法人税等合計	32,708	69,841
少数株主損益調整前中間純損失()	102,787	224,763
少数株主損失()	12,450	14,657
中間純損失()	90,336	210,105

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	102,787	224,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,392	16,027
その他の包括利益合計	37,392	16,027
中間包括利益	140,180	208,735
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	127,729	194,098
少数株主に係る中間包括利益	12,450	14,636

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	360,000	360,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	360,000	360,000
資本剰余金		
当期首残高	327,764	327,764
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	327,764	327,764
利益剰余金		
当期首残高	241,415	258,375
当中間期変動額		
中間純損失()	90,336	210,105
当中間期変動額合計	90,336	210,105
当中間期末残高	331,752	468,481
株主資本合計		
当期首残高	446,348	429,388
当中間期変動額		
中間純損失()	90,336	210,105
当中間期変動額合計	90,336	210,105
当中間期末残高	356,011	219,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	140,788	105,177
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	37,392	16,027
当中間期変動額合計	37,392	16,027
当中間期末残高	103,395	121,204
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	140,788	105,177
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	37,392	16,027
当中間期変動額合計	37,392	16,027
当中間期末残高	103,395	121,204

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	123,822	130,967
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,499	14,706
当中間期変動額合計	12,499	14,706
当中間期末残高	111,322	116,260
純資産合計		
当期首残高	710,958	665,532
当中間期変動額		
中間純損失（ ）	90,336	210,105
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	49,891	1,321
当中間期変動額合計	140,228	208,784
当中間期末残高	570,729	456,748

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	135,495	294,604
減価償却費	90,171	112,972
有形固定資産除売却損益(は益)	430	418
補助金収入	5,877	640
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,171	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,226	378
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,010	9,194
賞与引当金の増減額(は減少)	2,518	4,403
受取利息及び受取配当金	2,984	2,627
支払利息	37,429	41,233
売上債権の増減額(は増加)	15,050	11,918
たな卸資産の増減額(は増加)	3,652	1,445
仕入債務の増減額(は減少)	2,409	12,850
未払消費税等の増減額(は減少)	3,354	6,090
その他	137,017	132,923
小計	129,596	21,426
利息及び配当金の受取額	3,081	2,725
利息の支払額	34,058	37,384
補助金の受取額	-	808
法人税等の支払額	55,999	9,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,620	64,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,603	27,092
定期預金の払戻による収入	67,007	85,032
有形固定資産の取得による支出	83,803	47,225
有形固定資産の売却による収入	57	719
投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	3,500	600
その他	112	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,957	12,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	91,900	75,300
長期借入れによる収入	465,502	549,000
長期借入金の返済による支出	378,202	380,401
車両購入補助金等入金額	19,500	-
リース債務の返済による支出	38,943	54,887
少数株主への配当金の支払額	48	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,092	38,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,429	13,527
現金及び現金同等物の期首残高	552,902	475,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	523,473	462,359

【継続企業の前提に関する事項】

当中間連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

当社グループは、前中間連結会計期間140,408千円、当中間連結会計期間に261,870千円の大幅な営業損失を計上しておりますが、この損失は事業の性格上補助金により補填されるものであり、この補助金については金額が確定した時点(下期)で計上しております。

しかしながら、当社グループの損益構造におきましては、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金の影響が非常に大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、今後も生活交通路線の維持のため、補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉してまいります。ただし、この補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国及び地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまで通り当社グループが申請した補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大きいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

瀬戸内タクシー有限会社、株式会社せとうち総業、株式会社せとうち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通株式会社、石鎚登山ロープウェイ株式会社の9社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法を適用しない理由
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間の決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品

当社及び連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、提出会社の事業用車両の耐用年数は平均車齢の実態に即した会社見積耐用年数 7年によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び瀬戸内タクシー有限会社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、株式会社せとうち総業、瀬戸内海交通株式会社は、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を簡便法にて計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び連結子会社は税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 担保資産及び担保付債務	設備資金借入金2,075,490千円(長期借入金1,318,782千円、一年以内返済予定の長期借入金616,908千円及び短期借入金139,800千円)の担保として抵当に供している資産は、次のとおりであります。	設備資金借入金2,156,967千円(長期借入金1,477,135千円、一年内返済予定の長期借入金612,332千円)及び短期借入金67,500千円の担保として抵当に供している資産は、次のとおりであります。
(帳簿価額)	千円	千円
建物及び構築物	242,154	234,588
(投資不動産建物を含む)	(177,783)	(171,879)
車両運搬具	7,426	4,658
	(7,426)	(4,658)
土地	1,550,528	1,550,528
(投資不動産土地を含む)	(1,136,685)	(1,136,685)
投資有価証券	232,375	259,038
小計	2,032,484	2,048,814
	(1,321,895)	(1,313,223)
預金	58,964	58,964
合計	2,091,449	2,107,779
	(1,321,895)	(1,313,223)
	上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当に供されている資産を示しております。	上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当に供されている資産を示しております。
2 保証債務	連結子会社以外の協同組合の金融機関からの借入れに対し次のとおり債務保証を行っております。 (協)瀬戸内事務センター	連結子会社以外の協同組合の金融機関からの借入れに対し次のとおり債務保証を行っております。 (協)瀬戸内事務センター
	25,200千円	22,200千円
3 受取手形割引高	25,733千円	37,355千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 自動車運送事業等販売費及び一般管理費	(1) 自動車運送事業等販売費及び一般管理費
販売費	販売費
人件費 5,014千円	人件費 5,115千円
(内退職給付引当金繰入額) (24)	(内退職給付引当金繰入額) (24)
(内賞与引当金繰入額) (357)	(内賞与引当金繰入額) (361)
貸倒引当金繰入額 181	貸倒引当金繰入額 -
減価償却費 294	減価償却費 265
一般管理費	一般管理費
人件費 135,045	人件費 163,180
(内退職給付引当金繰入額) (3,874)	(内退職給付引当金繰入額) (13,017)
(内賞与引当金繰入額) (6,266)	(内賞与引当金繰入額) (5,860)
減価償却費 2,404	減価償却費 13,083
(2) 旅行幹旋業等販売費及び一般管理費	(2) 旅行幹旋業等販売費及び一般管理費
販売費	販売費
人件費 24,772千円	人件費 18,603千円
(内賞与引当金繰入額) (-)	(内賞与引当金繰入額) (-)
減価償却費 603	減価償却費 494
一般管理費	一般管理費
人件費 2,244	人件費 3,662
(内賞与引当金繰入額) (-)	(内賞与引当金繰入額) (-)
減価償却費 45	減価償却費 87
(3) 自動車整備事業等販売費及び一般管理費	(3) 自動車整備事業等販売費及び一般管理費
販売費	販売費
人件費 61,445千円	人件費 58,773千円
(内退職給付引当金繰入額) (490)	(内退職給付引当金繰入額) (633)
(内賞与引当金繰入額) (5,342)	(内賞与引当金繰入額) (5,060)
貸倒引当金繰入額 221	貸倒引当金繰入額 -
減価償却費 685	減価償却費 1,032
一般管理費	一般管理費
人件費 15,816	人件費 14,224
(内退職給付引当金繰入額) (29)	(内退職給付引当金繰入額) (29)
(内賞与引当金繰入額) (454)	(内賞与引当金繰入額) (454)
減価償却費 106	減価償却費 112

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
2 固定資産売却益		2 固定資産売却益	
車両売却益	15千円	車両売却益	694千円
3 補助金収入		3 補助金収入	
運輸事業振興助成金	477千円	運輸事業振興助成金	640千円
環境対応車普及促進対策費補助金	5,400		
計	5,877		
4 固定資産除売却損		4 固定資産除売却損	
車両除売却損	284千円	車両除売却損	86千円
車両売却損	127	車両売却損	-
建物構築物除売却損	13	建物構築物除売却損	52
機械装置除売却損	5	機械装置除売却損	1
工具器具備品除売却損	16	工具器具備品除売却損	135
計	446	計	276

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 972,108	現金及び預金勘定 932,914
預入期間が3か月を超える定期預金 448,634	預入期間が3か月を超える定期預金 470,555
現金及び現金同等物 523,473	現金及び現金同等物 462,359

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

自動車運送事業における車両運搬具、備品及び自動車整備事業における機械装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	577,697千円	451,133千円	126,564千円
工具器具備品	11,200	7,066	4,133
合計	588,897	458,199	130,697

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両運搬具	373,230千円	286,907千円	86,322千円
工具器具備品	11,200	8,186	3,013
合計	384,430	295,094	89,336

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	85,691千円	64,130千円
1年超	79,468	47,755
合計	165,159	111,885

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	50,729千円	32,583千円
減価償却費相当額	49,801	32,319
支払利息相当額	2,582	1,210

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,004,382	1,004,382	-
(2) 受取手形及び売掛金	60,132	60,132	-
(3) 未収運賃	137,562	137,562	-
(4) 投資有価証券	233,337	233,337	-
資産計	1,435,413	1,435,413	-
(1) 支払手形及び買掛金	138,087	138,087	-
(2) 短期借入金	315,000	315,000	-
(3) リース債務(流動負債)	103,841	101,793	2,047
(4) 未払法人税等	10,652	10,652	-
(5) 未払消費税等	21,482	21,482	-
(6) 長期借入金 1年以内返済予定の長期借入金 1年超返済予定の長期借入金	691,832 1,507,602		
長期借入金小計	2,199,434	2,290,875	91,441
(7) リース債務(固定負債)	366,562	342,991	23,571
負債計	3,155,060	3,220,883	65,822
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	38,646
長期貸付金	222,798
貸倒引当金	133,154
差引長期貸付金	89,644

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金は貸倒懸念債権(1件)であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間末（平成23年9月30日）

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	932,914	932,914	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,214	48,214	-
(3) 未収運賃	151,005	151,005	-
(4) 投資有価証券	260,221	260,221	-
資産計	1,392,356	1,392,356	-
(1) 支払手形及び買掛金	125,236	125,236	-
(2) 短期借入金	239,700	239,700	-
(3) リース債務（流動負債）	115,710	113,441	2,268
(4) 未払法人税等	9,599	9,599	-
(5) 未払消費税等	27,572	27,572	-
(6) 長期借入金 1年以内返済予定の長期借入金 1年超返済予定の長期借入金	686,101 1,681,932		
長期借入金小計	2,368,033	2,481,486	113,453
(7) リース債務（固定負債）	371,020	348,124	22,895
負債計	3,256,871	3,345,160	88,288
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	38,646
長期貸付金	222,198
貸倒引当金	133,154
差引長期貸付金	89,044

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金は貸倒懸念債権(1件)であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引は利用しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	220,901	39,429	181,472
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	220,901	39,429	181,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,435	17,317	4,881
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,435	17,317	4,881
合計		233,337	56,746	176,590

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,646千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	247,589	39,429	208,159
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	247,589	39,429	208,159
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,632	17,319	4,687
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,632	17,319	4,687
合計		260,221	56,748	203,472

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,646千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当中間連結会計期間のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	3,922千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	54千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	-千円
当連結会計年度末残高	3,977千円

当中間連結会計期間末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	3,977千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	27千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	-千円
当中間連結会計期間末残高	4,005千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	51,114	-	51,114	77,218
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	61,199	1,170	60,029	266,948

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(1,170千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。
国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「自動車整備事業」、「旅行業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車運送事業」は一般乗合・貸切旅客自動車(バス)、一般乗用旅客自動車(タクシー)及び貨物自動車の運行を行なっております。「自動車整備事業」は車両整備・車検代行業を行なっております。

「旅行業事業」は旅行斡旋業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に定期的に提供されていないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車運送 事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,731,541	124,696	25,385	1,881,623	-	1,881,623
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	710	81,545	15,405	97,660	97,660	-
計	1,732,251	206,241	40,791	1,979,284	97,660	1,881,623
セグメント利益又は 損失()	161,018	19,558	1,192	140,267	141	140,408
セグメント資産	3,145,085	133,467	156,057	3,434,610	986,417	4,421,028
セグメント負債	-	-	-	-	-	3,850,298
その他の項目						
減価償却費	85,959	852	606	87,417	2,753	90,171

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 141千円には、セグメント間取引消去 97,660千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額986,417千円は全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,753千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「自動車整備事業」、「旅行業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車運送事業」は一般乗合・貸切旅客自動車（バス）、一般乗用旅客自動車（タクシー）、貨物自動車及び索道の運行を行なっております。「自動車整備事業」は車両整備・車検代行業を行なっております。「旅行業事業」は旅行斡旋業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に定期的に提供されていないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車運送 事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,641,755	103,885	18,341	1,763,983	-	1,763,983
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	746	89,544	14,897	105,187	105,187	-
計	1,642,501	193,430	33,238	1,869,170	105,187	1,763,983
セグメント利益又は 損失()	282,638	20,131	673	261,833	36	261,870
セグメント資産	3,320,480	132,645	156,526	3,609,652	977,651	4,587,303
セグメント負債	-	-	-	-	-	4,130,555
その他の項目 減価償却費	108,619	1,032	504	110,156	2,816	112,972

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 36千円には、セグメント間取引消去 105,187千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額977,651千円は全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,816千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,426,489	134,410	133,536	124,696	23,035	39,455	1,881,623

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,281,686	137,100	121,223	59,610	103,885	13,974	46,501	1,763,983

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
(1) 1株当たり中間純損失金額	12.54円	29.18円
（算定上の基礎）		
中間純損失金額（千円）	90,336	210,105
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純損失金額（千円）	90,336	210,105
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,200	7,200

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成23年9月30日）
1株当たり純資産額	74.24円	47.28円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	665,532	456,748
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	130,967	116,260
（うち少数株主持分）（千円）	(130,967)	(116,260)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （千円）	534,565	340,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 （期末）の普通株式の数（千株）	7,200	7,200

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 480,526	1 448,613
売掛金及び未収運賃	130,038	138,429
未収入金	118,283	3,102
たな卸資産	20,241	21,761
前払費用	20,678	27,011
繰延税金資産	27,453	99,775
短期貸付金	5,000	10,090
その他	14,088	13,064
貸倒引当金	295	159
流動資産合計	816,016	761,690
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 1 227,853	2, 1 219,857
車両運搬具（純額）	2, 1 117,203	2, 1 109,507
土地	1 1,017,762	1 1,017,762
リース資産（純額）	2 317,202	2 345,380
その他（純額）	2 28,425	2 27,309
有形固定資産合計	1,708,447	1,719,817
無形固定資産		
投資その他の資産	5,554	5,474
投資有価証券	1 263,922	1 290,767
関係会社株式	161,044	161,044
長期貸付金	222,798	222,198
投資不動産（純額）	2, 1 187,598	2, 1 186,869
その他	30,245	30,883
貸倒引当金	133,154	133,154
投資その他の資産合計	732,455	758,609
固定資産合計	2,446,457	2,483,901
資産合計	3,262,473	3,245,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,257	72,112
買掛金	3,401	2,409
短期借入金	1 744,575	1 666,657
未払金	106,285	85,530
リース債務	74,121	85,990
未払法人税等	4,364	2,796
未払消費税等	9,986	13,519
預り金	41,869	45,975
前受収益	8,378	12,078
賞与引当金	31,602	30,898
その他	56,582	76,522
流動負債合計	1,160,424	1,094,491
固定負債		
長期借入金	1 1,329,915	1 1,522,468
退職給付引当金	334,518	324,607
繰延税金負債	71,380	82,243
リース債務	274,478	293,796
資産除去債務	3,977	4,005
その他	56,306	47,900
固定負債合計	2,070,576	2,275,020
負債合計	3,231,001	3,369,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	327,764	327,764
資本剰余金合計	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	36,450
繰越利益剰余金	843,532	1,014,911
利益剰余金合計	761,469	932,848
株主資本合計	73,705	245,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,177	121,164
評価・換算差額等合計	105,177	121,164
純資産合計	31,471	123,919
負債純資産合計	3,262,473	3,245,592

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業収益		
運送収入	1,225,666	1,091,561
運送雑収	65,633	59,708
商品売上高	37,911	42,779
営業収益合計	1,329,210	1,194,049
売上原価		
旅客自動車運送事業運送費	1,269,335	1,239,832
商品期首たな卸高	2,908	3,068
当期商品仕入高	30,331	35,160
商品期末たな卸高	2,879	2,780
合計	30,360	35,449
売上原価合計	1,299,696	1,275,282
売上総利益又は売上総損失()	29,514	81,233
販売費及び一般管理費	153,657	159,199
営業損失()	124,143	240,432
営業外収益	¹ 31,370	¹ 30,644
営業外費用	² 34,682	² 34,011
経常損失()	127,455	243,800
特別利益	³ 35,818	³ 1,219
特別損失	⁴ 3,563	⁴ 5
税引前中間純損失()	95,200	242,586
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,106
法人税等調整額	33,771	72,313
法人税等合計	32,660	71,207
中間純損失()	62,539	171,378

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	360,000	360,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	327,764	327,764
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	327,764	327,764
資本剰余金合計		
当期首残高	327,764	327,764
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	45,613	45,613
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	36,450	36,450
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	36,450	36,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	819,187	843,532
当中間期変動額		
中間純損失()	62,539	171,378
当中間期変動額合計	62,539	171,378
当中間期末残高	881,727	1,014,911
利益剰余金合計		
当期首残高	737,124	761,469
当中間期変動額		
中間純損失()	62,539	171,378
当中間期変動額合計	62,539	171,378
当中間期末残高	799,664	932,848
株主資本合計		
当期首残高	49,360	73,705
当中間期変動額		
中間純損失()	62,539	171,378
当中間期変動額合計	62,539	171,378
当中間期末残高	111,899	245,084

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	140,788	105,177
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	37,392	15,987
当中間期変動額合計	37,392	15,987
当中間期末残高	103,395	121,164
評価・換算差額等合計		
当期首残高	140,788	105,177
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	37,392	15,987
当中間期変動額合計	37,392	15,987
当中間期末残高	103,395	121,164
純資産合計		
当期首残高	91,428	31,471
当中間期変動額		
中間純損失 ()	62,539	171,378
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純 額)	37,392	15,987
当中間期変動額合計	99,932	155,391
当中間期末残高	8,503	123,919

【継続企業の前提に関する事項】

当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
当社は、前中間会計期間124,143千円、当中間会計期間240,432千円の大幅な営業損失を計上しておりますが、この損失は事業の性格上補助金により補填されるものであり、この補助金については金額が確定した時点（下期）で計上しております。
しかしながら、当社の損益構造におきましては、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金の影響が非常に大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。
当社は、今後も生活交通路線の維持のため、補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉してまいります。ただし、この補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があります。国及び地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまで通り当社が申請した補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大いいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。
なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)											
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券											
	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法											
	(2) たな卸資産											
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">評価基準</th> <th style="text-align: center;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品 (贈答品)</td> <td>原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>商品 (タオル)</td> <td>同上</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>同上</td> <td>移動平均法</td> </tr> </tbody> </table>	種類	評価基準	評価方法	商品 (贈答品)	原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）	個別法	商品 (タオル)	同上	移動平均法	貯蔵品	同上
種類	評価基準	評価方法										
商品 (贈答品)	原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）	個別法										
商品 (タオル)	同上	移動平均法										
貯蔵品	同上	移動平均法										
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)											
	定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、事業用車両の耐用年数は平均車齢の実態に即した会社見積耐用年数7年によっております。											
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)											
	定額法によっております。なお、耐用年数については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。											
	(3) リース資産											
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。											

項目	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)																										
1	平成23年3月31日現在 長期借入金 1,831,171千円 短期借入金 127,000千円 に対する担保提供資産 預金 51,590千円 建物(投資不動産建物を含む) 205,280千円 (177,783千円) 車両運搬具 (7,426千円) 土地(投資不動産土地を含む) 1,175,554千円 (1,136,685千円) 投資有価証券 232,375千円 (注)上記()内は道路交通事業財団抵当物件を示す。	平成23年9月30日現在 長期借入金 1,993,393千円 短期借入金 45,000千円 に対する担保提供資産 預金 51,590千円 建物(投資不動産建物を含む) 198,707千円 (171,879千円) 車両運搬具 (4,658千円) 土地(投資不動産土地を含む) 1,175,554千円 (1,136,685千円) 投資有価証券 259,038千円 (注)上記()内は道路交通事業財団抵当物件を示す。																										
2	有形固定資産の減価償却累計額 建物 570,351千円 構築物 180,689千円 機械装置 30,937千円 車両運搬具 535,140千円 工具器具備品 25,063千円 リース資産 86,127千円 計 1,428,310千円 投資不動産の減価償却累計額 建物 41,732千円	有形固定資産の減価償却累計額 建物 578,347千円 構築物 182,295千円 機械装置 31,171千円 車両運搬具 564,099千円 工具器具備品 25,519千円 リース資産 122,597千円 計 1,504,030千円 投資不動産の減価償却累計額 建物 42,461千円																										
3	下記会社の銀行借入金に対する債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石鎚登山ロープウェイ(株)</td> <td style="text-align: right;">219,808千円</td> </tr> <tr> <td>(株)せとうち総業</td> <td style="text-align: right;">44,112千円</td> </tr> <tr> <td>(株)せとうち整備今治</td> <td style="text-align: right;">1,597千円</td> </tr> <tr> <td>(株)せとうち観光社</td> <td style="text-align: right;">40,325千円</td> </tr> <tr> <td>(協)瀬戸内事務センター</td> <td style="text-align: right;">25,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">331,042千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	石鎚登山ロープウェイ(株)	219,808千円	(株)せとうち総業	44,112千円	(株)せとうち整備今治	1,597千円	(株)せとうち観光社	40,325千円	(協)瀬戸内事務センター	25,200千円	合計	331,042千円	下記会社の銀行借入金に対する債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石鎚登山ロープウェイ(株)</td> <td style="text-align: right;">212,813千円</td> </tr> <tr> <td>(株)せとうち総業</td> <td style="text-align: right;">47,177千円</td> </tr> <tr> <td>(株)せとうち観光社</td> <td style="text-align: right;">28,775千円</td> </tr> <tr> <td>(協)瀬戸内事務センター</td> <td style="text-align: right;">22,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310,965千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	石鎚登山ロープウェイ(株)	212,813千円	(株)せとうち総業	47,177千円	(株)せとうち観光社	28,775千円	(協)瀬戸内事務センター	22,200千円	合計	310,965千円
保証先	保証額																											
石鎚登山ロープウェイ(株)	219,808千円																											
(株)せとうち総業	44,112千円																											
(株)せとうち整備今治	1,597千円																											
(株)せとうち観光社	40,325千円																											
(協)瀬戸内事務センター	25,200千円																											
合計	331,042千円																											
保証先	保証額																											
石鎚登山ロープウェイ(株)	212,813千円																											
(株)せとうち総業	47,177千円																											
(株)せとうち観光社	28,775千円																											
(協)瀬戸内事務センター	22,200千円																											
合計	310,965千円																											

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	(千円)	(千円)
1. 営業外収益の内重要なもの		
1 不動産賃貸料	15,412	15,402
受取利息	205	209
受取配当金	8,573	8,383
貸倒引当金戻入額	-	76
2. 営業外費用の内重要なもの		
2 支払利息	33,244	32,546
3. 特別損益の内重要なもの		
3 特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,926	-
固定資産売却益		
車両売却益	15	694
環境対応車普及促進対 策費補助金	5,400	-
運輸事業振興助成金	477	524
4 特別損失		
固定資産除売却損	391	5
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	3,171	-
4. 減価償却実施額		
有形固定資産	70,512	79,212
無形固定資産	79	79
投資不動産	759	729

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	515,256千円	396,668千円	118,588千円
工具器具備品	8,000	4,933	3,066
合計	523,256	401,601	121,655

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	335,273千円	252,306千円	82,966千円
工具器具備品	8,000	5,733	2,266
合計	343,273	258,039	85,233

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	73,741千円	57,424千円
1年超	76,458	47,059
合計	150,199	104,484

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
支払リース料	44,192千円	28,779千円
減価償却費相当額	43,738	28,739
支払利息相当額	2,071	1,046

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式142,007千円、関連会社株式19,037千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 161,044千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)
前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	3,922千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	54千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	-千円
当事業年度末残高	3,977千円

当中間会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	3,977千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	27千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	-千円
当中間会計期間末残高	4,005千円

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	8.68円	23.80円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	62,539	171,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	62,539	171,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,200	7,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第135期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続的に営業損失を計上しており、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表には反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続的に営業損失を計上しており、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表には反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。